

2月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日（定例会号）、1月1日（新年号）に発行します。
次回の市川市議会は5月に臨時会が開かれる予定です（定例会の開会予定日は8面に掲載）。



いちかわ

市議会だより

2023年（令和5年）第258号

5月13日（土）

発行 市川市議会
編集 議会運営委員会
市川市八幡 1-1-1 ☎ 334-1111
<https://www.city.ichikawa.lg.jp/cou01/154100002.html>

2月定例会

一般会計予算1668億円などを可決

市長の施政方針などに各会派から代表質問



市川市の魅力ある観光資源

左上：いちかわ市民まつりの賑わい 右上：アイ・リンクタウン展望施設からの眺望 左下：大町公園のバラ園 右下：道の駅いちかわの様子

市議会は、令和5年2月定例会を2月15日から3月13日まで開催しました。

2月定例会では、初日に田中市長が施政方針演説を、次いで田中康恵教育長が教育行政運営方針演説を行いました。続いて、令和5年度当初予算案及び「市川市総合計画第三次基本計画の策定について」を含む市長提出議案等43件を一括議題とし、これに施政方針、教育行政運営方針を含めて、6会派が代表質問を行いました。また、議員からは、「市川市議会委員会条例の一部改正について」、「保育士配置基準の引上げを求める意見書の提出について」等の発議8件が提出されました。その他、請願の審議や19人の議員による一般質問を行いました。

本会議での採決の結果、市議会は、市長提出議案の38件をいずれも原案通り可決・同意しました。諮問4件を異議ない旨答申しました。また、市長からは、「市川市特別職の職員の退職手当支給条例の一部改正について」等の追加議案3件も提出され、提案に対する質疑の後、市議会はいずれも原案通り可決・同意しました。

議員提出議案については、条例案1件、決議案2件、意見書案5件を可決しました。また、請願1件を採択、1件を不採択としました。

また、専決処分承認を求める報告1件を承認した他、5件の報告がなされました。
（代表質問は2～4面、一般質問は5～6面、審議結果一覧は7～8面に掲載）

◆施政方針（要旨）

本市が発展し続けるために、「市川市の未来は子どもたちをいかに大切に育てるか」の思いを胸に、次の時代を生きる子どもたちの成長を社会全体で支えていく。

市民が喜ぶことを早急に実現する姿勢は、着実に市民の信頼を取り戻すことにつながっていると実感している。新年度はこれを確固たるものとすべく、予算を有効活用・最適配分する「選択と集中」の考え方に基づいて、これからも市民のために最も有効な税金の使い方を的確に判断し予算を執行する。

【未来につながるまちづくり】

新年度から新たにスタートする第三次基本計画が掲げるまちづくりの目標は「具体的な対策で持続可能な未来につながるまちづくり」である。市川市としては、健康寿命日本一のまちの実現に向けた拠点とするための第1庁舎7階の利活用の検討、市内経済を循環させるためのデジタル地域通貨の実証実験の開始、全庁的なカーボンニュートラルの推進などを行っていく。

（3つのまちの姿―主な施策）

- (1) 安心で快適なまち 市立小中学校などの冷暖房設備の設置、カメラ付き防犯灯の導入に対する補助、下水道の整備、がん検診の充実など
- (2) 健やかに暮らせるまち 私立幼稚園の預かり保育利用に対する補助、こども食堂への補助、スポーツ施設の再整備など
- (3) 魅力あふれる元気なまち 漁港区域内の護岸改修、多目的防災網設置に対する補助、老朽化した集会所施設の建て替え費用の補助、空き家対策の強化など

◆教育行政運営方針（要旨）

令和4年度は市長と教育委員会が総合教育会議において協議を重ね、新たな「市川市教育振興大綱」を策定した。この教育振興大綱で示されているように、子どもたちの成長を社会全体で支えるため、学校給食費の無償化を令和5年1月から段階的に始めた。新年度も総合教育会議などを通して、市長と連携を図りながら、市川の教育の更なる推進のため、引き続き教育行政の運営に努める。（教育行政運営の基本方針）

「市川市教育振興大綱」の具現化、「第3期市川市教育振興基本計画の点検・評価結果を踏まえた、さらに取り組むべき施策の推進」、「新たな教育課題への対応」を教育行政運営方針の基本方針とする。

（人をつなぐ・未来へつなぐ・市川の教育」の実現に向けて―重要な施策）

- (1) 生涯を通じた学び 幅広い世代への学びの機会の提供、図書館内の学習スペースの確保、北下瓦窯跡の公有化、国庁関連の遺構の発掘調査など
- (2) 学校における学び 子どもたちに寄り添った指導の個別化や学習の個性化、体力向上と食育の充実、少人数の学級編成や特別の教育課程など
- (3) 教育環境の整備 いじめを未然に防止するための取り組みの充実、切れ目のない教育支援、教職員が教育活動に専念できる環境の整備など

◆当初予算

当初予算は、一般会計が前年度と同額の1668億円、特別会計は、3会計を合わせて790億2700万円で対前年度比2.9%の増、公営企業会計の下水道事業会計は25億3000万円で同2.4%の減、総額では2683億5700万円、同0.6%の増となっています。